

施策番号	2101		
施策名	便利でくらしやすい生活圏づくり		
概要	便利でくらしやすい生活圏の形成のために、だれもが徒歩や公共交通により鉄道駅などの交通拠点周辺で医療、教育、行政、買物などの日常サービスが享受できるよう、周辺居住環境との調和に配慮しつつ、公共交通ネットワークと一体となった都市機能の配置を図る。		
担当局・部室	都市計画局・都市企画部	共管局・部室	
上位政策	21 土地利用と都市機能配置		
施策に関する主な分野別計画等	京都市都市計画マスタープラン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 29年度	平成 30年度	令和元年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	交通拠点周辺の集客的土地利用の割合(%)	b	b	28.9	29.2	29.1	100.3%	a	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		b	b	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		平成 29年度	平成 30年度	令和元年度回答					
				そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数
1	買物などの日常生活には、徒歩や自転車、公共交通が便利である。	b	a	214	266	127	50	59	716
				29.9%	37.2%	17.7%	7.0%	8.2%	
2	-	-	-						
3	-	-	-						
4	-	-	-						
5	-	-	-						
		b	a	市民生活実感調査総合評価					b

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている					平成 30 年度	A
	重み付け	☐ 客観指標	a	☒ 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 便利で暮らしやすい生活圏であるか否かを評価するには、交通拠点周辺において実際に買い物などの日常生活には徒歩や自転車、公共交通が便利であると市民が実感することが重要であると考えため						平成 29 年度	B
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		令和元年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		平成30年度 決算額	令和元年度 予算額		
1	ターミナルにおける防災対策推進事業	20,343	12,684	—	都市計画局
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・引き続き、公共交通の拠点周辺へ都市機能の集積や充実を図るため、令和元年度については、地域ごとに土地利用の動向や人口の動態等を経年的に把握・分析し、必要な施策の検討を行う。

施策名	2101	便利でくらしやすい生活圏づくり				
指標名	交通拠点周辺の集客的土地利用の割合(%)					
担当課	都市計画課		連絡先	2 2 2 - 3 5 0 5		
1 指標の説明						
地下鉄駅及び京都市都市計画マスタープランに位置付けのある拠点駅周辺（500m程度）エリアにおける建物延床面積合計のうち、商業・業務等の集客施設の延床面積合計の占める割合						
2 指標の意味						
便利でくらしやすい生活圏づくりに向けて、交通拠点周辺の集客的土地利用の割合を示す指標						
3 算出方法・出典等						
土地利用現況調査を基に数値を算出						
4 数値						
	前回数値 平成28年度	最新数値 平成29年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	28.9	29.2	0.3ポイント増	29.1	令和2年度に29.3%になることを目指して設定	100.3%
	全国順位	中長期目標				備考 最新数値は前年度のデータを用いて算出するため、1年遅れとなっている。
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		29.3%	令和2年度	99.7%	令和2年度に29.3%となることを目指して設定	
5 評価基準						
単年度目標値に対する達成度が a：100%以上 b：99%以上100%未満 c：98%以上99%未満 d：97%以上98%未満 e：97%未満						
6 基準説明						
単年度目標値の達成度が100%以上の場合を最高のaとし、以下1%刻みでb～e評価						
7 評価結果						
平成29	平成30	令和元				
b	b	a				